

第二回、言論NPO・アドバイザーボード会議

「日本の改革」に何が問われているのか

山崎正和（評論家）

小林陽太郎（経済同友会代表幹事）

佐々木毅（東京大学総長）

宮内義彦（オリックス会長）

北川正恭（三重県知事）



こばやし・ようたろう

1933年ロンドン生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業。ペンシルバニア大学ウォートンスクール修了後、富士フィルム入社。富士ゼロックス取締役販売部長、取締役社長を経て、92年に代表取締役会長に就任。現在に至る。その他、経済企画庁経済審議会委員、文部省大学審議会委員、社団法人経済同友会代表幹事などを兼任。



みやうち・よしひこ

1935年生まれ。58年関西学院大学商学部卒。60年ワシントン大学経営学部大学院修士課程(MBA)卒。60年日綿實業株式会社(現ニチメン株式会社)入社。64年オリエン・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社。取締役、代表取締役専務、副社長、社長を経て、2000年より代表取締役兼グループCEO。



やまざき・まさかず

1934年生まれ。56年京都大学文学部哲学科卒業。京都大学大学院美学美術史学博士課程終了。関西大学、大阪大学教授を経て、現在東亜大学学長。劇作から芸評論、社会論まで活動領域は広範囲。主な著書に「柔らかな個人主義の誕生」「大分裂の時代」「歴史の真実と政治の正義」等。



ささき・たけし

1942年生まれ。65年東京大学法学部卒。東京大学助教授を経て、78年より同教授。2001年より東京大学第27代総長。法学博士、専門は政治思想史。主な著書に「プラトンの呪縛」「政治に何ができるか」等。



きたがわ・まさやす

1944年生まれ。67年早稲田大学第一商学部卒業。三重県議会議員を経て、83年衆議院議員初当選。90年に文部政務次官を務める。95年より三重県知事。ゼロベースで事業を評価し改善を進める「事務事業評価システム」の導入や、2010年を目標とする総合計画「三重のくにつくり宣言」の策定・推進など、「生活者起点」をキーワード、「情報公開」をキーワードとして積極的に県政改革を推進している。

山崎 日本の改革に何が問われているのか。こうした問題自体が甚だ茫漠としています。これからの日本の経済の大きな改革を考えるだけでもこれは数年単位の話となりますし、一方では、ブッシュ大統領の訪日と前後してマーケットの要求にどうこたえるのか、という非常に短期的というか、緊急の問題もありました。これを重ねて議論することが果たして上手にいくのかどうか。私も自信があるわけではありませんが、まずは先日、ニューヨークで行われたダボス会議にご出席された小林さんから、ご報告をいただいて、その辺から論点を探り始めようかと思うのですが、いかがでしょうか。

小林 私は、ダボス会議へは最初のころは何回か続けて出ていたのですが、実は去年、同友会の代表幹事という立場で出るまでかなり長い間空白がありました。そして、昨年と今年と出たのですが、20世紀の最後の10年ぐらいのダボス会議というのは、その時々で主役はグローバリゼーションやIT革命であったり、英米型経営モデル、あるいは中国の急成長であったりと変わりますが、基本的には先進国中心の経済や政治のあり方、そしてまたそのなかで間違いなしにアメリカがかなり揺るぎないリーダーシップをとって、アメリカを先行事例にしてどういう形で進んでいるのかという、かなり先見的な形で行われてきました。

ところが、去年行ったときは、かなり急激にグローバリゼーションに対する反省とか、抵抗とか、アメリカ企業の経営に対する反省も含めて、アメリカのなかでも極端かと言われるような株主積極主義、株主価値極大の市場主義にちょっと付き合いきれないぞという感じのムードがかなり色濃く出ていたというのが印象的でした。

この調子でいくと、この先、ダボス会議というのはどういう方向でいくのかなという印象を持っていたのですが、結局、昨年9月11日の事件が起きて、方向が固まったと言ってもいいと思います。その方向が正しいか正しくないかは別にして、アメリカ中心のグローバリゼーションということに対する批判がさらに高まった。

山崎 批判が高まったのですか。

小林 高まったと思います。もちろん、キッシンジャーが言っているようなポリティカル・グローバリゼーションが起きて、ひとつにはテロリズムということに対して共通の連帯意識ができたということもあったと思いますが、一方では、テロと結びつけることは正しいかどうかは別にして、アメリカ中心のグローバリゼーションだからではないか、という声は高まったと思います。

山崎 それはヨーロッパのメンバーからですか。

小林 ヨーロッパもアジアも含めてです。テロそのものを文明の衝突の象徴としていいかどうかということは残っていますが、文明間の対話ということはやらなければいけないな

という感じも非常に強まってきた。それから、去年はアメリカ経済のITバブルが破裂し、日本経済も依然として建て直しができない。世界同時不況感という感じも出始めている。例のエンロン事件なんかも出てきた。去年出ていたような極端なアメリカ型の経営については、アメリカのコーポレート・ガバナンス（企業統治）も問題は多い、あるいは大変だなという感じのムードが出てきた。

まさに文明間の対話をひとつの目玉にして取り上げていこうというのが、今年のニューヨークでのダボスへの期待だった。ニューヨークでやるという話は昨年の11月に決めたのですが、それはニューヨークとアメリカに対して、世界の指導者が連帯意識を示そうじゃないかということだった。考えてみると、これからの資本主義の形というのはどうなのかという議論をするのは、言ってみればアメリカ、あるいはニューヨークが一番合っている。そこで、ニューヨークでのダボス会議が実現したと思います。

私は今回のダボス会議は、その全てに出たわけではありませんが、文明間の対話の問題については、ハンティントンやマレーシアのマハティールが出たスペシャルセッションも含めて、実際に意識のレベルはかなり高まったと思うんですね。何か結論が出たという感じはしませんが、来年のダボス会議を含めて、こういう対話をどういうふうに関後発展をさせていくのかという意味では、ひとつの試金石であるという感じはしています。

今年のダボス会議では日本の何が問われたのか

そのなかで、まさに日本の問題になるので

すが、世界経済ということになると、だいたい今のところアメリカの経済は年央から回復するという認識が一般的です。もちろんまた新たなテロが起きれば別ですが、その確率は非常に低い。今ヨーロッパも比較的悪くないですし、さらにアメリカに引っぱられる、アジアの諸国も中国を含めてちっとも悪くはない。結局、残るところは日本なんですね。では、日本はどうなるのか。今回のダボス会議では竹中さん（経済担当大臣）が孤軍奮闘で、まじめな関心が高く、非常に鋭い質問がいろいろ出ていましたが、結局、2つのことが関心事だったと思います。

1つは、直前の田中外務大臣更迭で内閣の支持率が大きく下がったそのもとで小泉改革を総理がリーダーシップを発揮してできるのかという疑問です。代表的なコメントは、パネルディスカッションでのアマコストさん（元米国駐日大使）の発言でした。つまり、小泉さんの持っている政治力の蓄積がこれだけ減損されたなかでできるのか、という質問です。さらに詰めていくと、やっぱり金融システムの問題であり、今の不良債権処理について日本が断固たる決意とスピードをもって対処できるのか、また、それを政府を含めて政治がバックアップできるのか、という疑問が多かった。

結論から言うと、竹中さんを含めて、我々も一緒に議論をしたわけですが、会場の雰囲気は、やっぱり何となく日本のやっていることに納得できない、少なくとも向こう側の感じからするとスピードが遅いというわけです。それからアメリカや欧州でも、日本はトゥー・ビッグ・トゥー・フェイル（too big to fail、大きな企業はつぶせない）にこだわっているという声がありました。ダイ

エーのことは象徴的な例ですが、やっぱりそこを乗り越えないとどうも日本の改革は進まないのではないか、という議論に戻るわけです。しかも、それをやるためには、せっかく小泉さんはこの間までは非常に高い支持率を得て、それが武器だったのに、それがこれだけ落ちちゃうと、ますますその可能性は遠のいたのではないかと。結果的には会議が終わっても、その疑念が少なくなったとか、見通しを明るくして我々は帰ってこられたということではなかった。これは非常に残念なところだと思います。

もうひとつ印象に残ったのは、ブッシュ大統領の例の年頭教書の「悪の枢軸」論ですが、これについてはいろいろ議論もされていて、はっきり意見は分かれています。なぜあんな拙劣な表現をしなければいけないのかと、アメリカがまさにやろうとすることを結果的に損なうのではないかと、という心配と、依然としてアメリカは変わっていない、テロ事件以前よりももっと一国中心主義、国益中心主義が強まったのではないかと、ちょっとつき合えないぞという感じとが両方入りまじっていて、結果的には、本当にブッシュが何をやるつもりなのか、ということについては、参加をした人の一致した結論が出ないままに終わったと思いますね。だから、なおさら、小泉政権は次のステップをアメリカが踏んだときにどうするのかということからは、経済とあわせて、あるいは経済以上に難しい問題突きつけられたかなという印象です。

山崎 今の特に日本批判、あるいは日本に対する期待の部分ですけれども、小林さんならそれに対してどうお答えになりますか。

小林 僕は大きく分けると2つ問題があると思っています。1つは、基本的には今の日本の状態というのは経済的に、しかもそれは多くの人のレベルで考えたときに本当に困窮していない。一部の企業とか一部の人は、もちろんデフレも含めて困っていますが、一般的に見たら、大改革をリーダーが唱えて、痛みを覚悟して、もうやらざるを得ないなどみんなが思わなきゃいけないほど困った状態になってはいない。これが今最大の問題で、その中で改革を進めるのはどうしたらいいかというのが一つあると思います。

山崎 困っていないということは、それはどういうことなのでしょう。つまり、何らかの事態をごまかすような要素が日本社会の中にあるからなのか、本当に困っていないんだからそんなに慌てることはないのか、どっちなのでしょう。

小林 一般の人のレベルから言えば本当に困っていないのだと思います。しかし、外から見たときには不良債権処理とそれに絡んでの銀行、また借り方の処理をスピーディーにやらなければいけないという認識は正しいと思います。具体的に手をつけて、銀行ももちろん公的資金の注入を含めてやっぱり責任問題はきちんとする、その先に、競争力のある銀行をきちんとつくることについてのめどを日本は立てなくてはならない。

そのときには銀行から借りている債務者の方でももちろん幾つか問題が起きる。それに対しては、ある意味ではかなり失業率が高まってもやむをえない。もちろんセーフティネットその他で手を打たなければいけないけれども、もっと極端なことを言えば、もう少

しそこは高まるぐらいのことがないと、一般的な意味での危機感というのは高まらないのではないかと、と思っています。その結果としては、銀行間の競争力を高めるとか、あるいは、過剰の企業の数が多いような幾つかの産業は血を流すけれども、それを合理化するとか。そのプロセスは進めていかないといけないのではないかと思います。

日本の改革はなぜ遅いのか

山崎 宮内さん、ずばり伺いたいのですが、要するに改革派の人たちはもちろん、諸外国からも日本の改革は遅いと言われてます。改革はしなくてもいい、ないしは、それと絶対正反対のことを言っている人はどこにもいないわけです。では、なぜ遅いのか。だれが悪いのでしょうか。

宮内 私は、日本の経済のシステムと、その結果できた社会というのが相当変化しにくい形になってしまったということが大きいと思いますね。しかも、その効率は非常に落ちて、グローバルな競争の中で実際には負けていっている。その負けている部分を、もっといいエンジンに取り換えようというのが構造改革だと私は思います。言うならば、日本の社会の中で恐らく半分ぐらいは社会主義的な経済システム、社会主義的な社会というのができているわけです。それがいい、悪いは別にして、社会主義というのは結局、計画をして配給をするということの循環ですから、これがずっと長く続いていくと、その中には革新的な考えとか、コストを安くしようとか、ユーザーの満足を得ようというインセンティブは全く出てこないわけです。結局、付加価値が

ない経済循環になり、そうなると経済は循環的に縮小していくんですね。

その代表的な例が、旧ソ連だと思います。残念ながら日本にはそういう部分が依然として大きい。その間、結局政府は何をやったかという、国民に気づかせないように670兆円という借金でそれを補ってきた。日本は失われた10年がありながら、いまだに500兆円というGDP、この揺るぎないGDP、世界第2位の経済大国を一度も底割れさせていないわけです。これは、社会主義という親切な政府、麗しい社会を保ちながら、その欠陥である萎縮する部分を借金で埋めてきたからです。

だから、麗しい部分も、大きな政府の部分も全然変わっていない。しかも、エンジンはポンコツのままでもう借金はできなくなった。ですから、もうこのエンジンを付け替えないといけない、この社会主義をやめようじゃないかということで小泉さんが出てきたわけです。だから、国民は実感し難いのです。この500兆円もの膨大な借金によって、ずっと維持してきたからです。これが、大変なことだと言っているのは、まさに社会のリーダーだけで、国民の多くはまだ気がついていない。

でも、この状況がこのまま維持できないことは明らかなんです。このままいくと経済がすくと落ちてしまう。例えばキャピタル・フライト（資本逃避）が起るとそうなる。1400兆円という個人金融資産があり、これがある限り国債をいくら発行しても回るんだということを言う人もいますが、ゼロ金利の日本ではやっていけない。今、ドルを買ったら得だということで少し資金が動き出しただけで、もう国債は発行できない、なおかつ金利は上がる。そうすると、今まで金利

ゼロで生きていた企業がつぶれる、デフレが更に進行するというようなことになって、本当の危機が始まる寸前に来ているというのが現状だと思います。

山崎 基本的な歴史観というのは私も全く同感で、日本は見えざる壁によって分けられた分断国家で、50年も分断国家が続いたんだから、直すのに10年やそこらはかかると私も言ってきました。しかし、そういう悠長なことは言っていられそうにはない。どうも経済はそうらしい。しかし、危機の寸前にあるとしたら、現実には経済を運営している人たち、これは民間の企業家、もちろん政治家も含めてですけれども、具体的に何をしていたのでしょうか。

宮内 恐らく、日本の政治家には、今後の日本がどう生きていくかの大きな絵を描く責務があったと思います。ところが、与党である自民党は、結局、社会党の考え方をどんどん取り入れて、無限に優しい社会をつくらうとしたわけですね。

山崎 具体的に一般民衆に対する優しさと分けませんが、つまり、企業家に対してどういう甘えさせる政策があったのですか。

宮内 企業家に対しては、私の言葉で言いますと、ひとつは官営経済というのをつくったわけ。これは郵便貯金から温泉宿まで官で全部やる。これはもう世界的に証明されたほど効率の悪いものですね。これが自己増殖して、もう経済活動の隅々にまで張りめぐらされている。これを放置していたわけ。いまだに郵便貯金の民営化さえやろうとしな

いという政治情勢なんですね。それが日本の経済の非常に大きな部分を占めている。

それから、民間の方を見ますと、市場経済のなかで競っている部分があります。市場経済というのはまさにお客を満足させないといけない経済ですから、これは必死になってコストカットし、新しいものを出そうという企業努力をするわけですね。それで世界の競争にも勝てる活力が出るわけです。その部分はあるのですが、民間といいながら、そうでない部分もあるのです。これは統制経済です。ほんのこの間まで17の業種について業法というのがあって、銀行業法とか石油業法とかがあって、その業法に基づいて、産業全体が護送船団方式で運営されているわけです。ということは、一番効率の悪い企業でさえ生きられる。ましてやそれ以上の会社はもう悠々とやっていける。そこから新しいものは何も生まれません。ノー・イノベーション、コストカットはしないという世界です。しかし、その産業しかないから、ユーザーはそこからの産出物、サービスでも商品でも使わないとしようがない、高くてもしようがない。そうした構造が続いていたわけです。例えば運輸業界はそうですね…。

山崎 今ご説明になったお話というのは、私のような素人でもかなり前から聞いているわけです。しかし、その自覚は十分にありながらその状況がなかなか変わらない。いったいだれが改革の邪魔をしていたのでしょうか。

日本の社会にあるもたれあい構造とは

宮内 一言で言いますと、日本の社会には複雑に絡み合ったチェーンがありまして、その

連鎖の中でお互いがサボっていた、と思います。一例にすぎませんがタクシー、これはアメリカでは2ドル50セント、日本は660円ですね。それで、これは免許業種です。価格も台数も決められていた。もしお客が少なくなれば運賃を上げますよと、全部そういうふうにやっていた。今これを規制緩和して、自由化しようということで、運輸省に話をするわけです。もうそういう免許行政をやめようじゃないかと。そうすると、まず運輸省はこう言うわけです。冗談じゃない、免許行政というのはこれは経済的規制じゃありません、社会的規制ですと。なぜなら、もし自由化すると競争が激しくなって事故が多くなります。それから、いろいろな人がこの業界へ入ってきて無茶苦茶をやります。これは社会問題になります。だから免許にしています、そういう理屈を言うんですが、それが論破されると、ようやくタクシー業界に説得のかかるわけです。業界にこれからもう免許行政はやめて、自由化しますよ。そうしたら冗談じゃないと、今度はタクシー業界が抵抗するわけです。タクシー業界というのは、今まで免許台数1台ごとの免許自体が売れるという価値を持っていたわけで、それを自由化されたら困るということになる。それで、政治家を動かす。そうすると、政府が頑張れと言っても法律が通らない。全部、その繰り返しです。

山崎 今のお話でもしきっちり整合性がある議論だとすると、日本では改革は不可能だということになりますね。

宮内 だから、今まで動かなかったんです。

山崎 タクシー業界は非常に典型的ですが、

例えば流通でいいますと、少なくともこの社会主義日本でも、大店法を撤廃するとか、規制緩和の方向にかなり長い間進んできました。にもかかわらず、今トップを切ってつぶれかかっているのはダイエーであり、百貨店であるというのは、これはどういうことなのでしょう。

宮内 これは業態がものすごく変化したからだだと思います。その前に、大店法というのはなくなったのですが、同じような別の法律ができて、それは環境問題をクリアしないとイケないということで、スーパー1つつくるのに延々と時間がかかるわけです。地方の政治家にとっては、駅前の商店街の繁栄は、これは日本の文化だということですね。

しかし、もうひとつの側面もある。いったん出店してしまえば、大店法のもとに保護されていたということも言えるんです。大店法で苦心惨たんして店を作ってしまうと、周りに競争相手は絶対できない。ところが、このスーパーというのが飽きられてしまったわけです。もっと大きな郊外のショッピングモールなどができ始めて、実は1店舗当たりの売り上げが下がってきた。だから、売り上げを伸ばそうと思ったら無理してでも新規出店しないとイケないわけですね。結果的にユーザーの好みから外れ、供給過多、オーバーストアになってしまったのだと思います。

山崎 すると、書生論をぶつけますが、今ダイエーは、あんなに一生懸命になって銀行が融資を行って助けるよりは、この際、つぶした方がいいのですか。

宮内 個別の話は避けたいのですが、一番厳

しいアナリストが言っているのは、大幅なリストラをしないとイケない。大体100店舗くらい少なくして、それでより小ぶりの企業として再生するべきだと。恐らくそれは正しいと思いますね。

山崎 それか、なぜできないのですか。

宮内 つぶれた場合は、今の数百店のうちの100店を閉める。しかし、この前発表されたリストラ案では、生かしたままで50店舗閉めるという話なんですね。これはいかにも日本的な解決なんですよ。

山崎 つまり、だれがその日本的因習を支え、抜本的な改革を妨げたんですか。

宮内 だれかというか、銀行の体力との委ね合いで決められたのだと思います。だから、企業もつぶさない、銀行もぎりぎり債権の償却ができる、そのコーナーいっぱいのところ考え出されたのがこの間の案ではないでしょうか。あれ以上のことを銀行がやると、今度は国の公的資金が入らないと銀行がまたない危険性があったのかもしれない。

山崎 そこで、銀行をつぶしたらなぜイケませんか。

宮内 銀行自身があの案をつくったわけですから。

山崎 放っておくと、きつともっと悪くなりますね。

宮内 結局、もっと店を閉めないと本格的な

再生は難しいかもしれませんが、今のような経済情勢がいつまでも続くとは限らない。一企業の立場としては生存をかけて精一杯のことをして、時間稼ぎの努力をするしか対応できないほど厳しい処にあるのだと思います。

問われているのは日本政府の危機ではないか

山崎 佐々木さん、そのへんのまさにある言い方をすれば官民癒着だし、つまり、そういう持ちつ持たれつの構造でどんだんみんなでレミングのように海に向かって沈んでいくという構造を政治学者としてどのように考えますか。どうしようもないですか。

佐々木 どうしようもないというか、今の宮内さんのお話を僕の感じで言うと、日本政府というのは結局、実態がなくなりつつあるのではないかと。つまり、虫食い状態みたいになってしまって、どこにもコア（核）というものがなくなっていくプロセスではないだろうか。そんな感じがしています。どこの国もある意味でそうなのですが、戦後の日本の政治というのはほとんどインタレスト・ポリティクス（利益誘導型政治）でやってきて、そのインタレストがかなり細かいわけです。階級的にどうするこうするのではなくて、その業界の利害などを考えるような極めて縦割りのインタレスト・ポリティクスをやってきたために、政府がそれにサービスする以外の使命感というものを失ってしまったのではないだろうか、あるいは政治家は少なくとも見失う方向へ努力してきた可能性が非常に高いだろうと、思いますね。

だから、今、私の感じは、これは政府の危

機だと。ある意味で何かインタレスト・ポリティクスを超えた拠点がなければ、政府というものは本来あり得ないはずだったのですが、これは山崎さんの言われる国家でもそうなのですが、いったい、それが何だというのが見えなくなってしまうほど、宮内さんの言うところの社会主義的なシステムの中に政府そのものが入ってしまったのではないかと思うわけです。

その意味で私は、80年代からの議論を見ていて思うのですが、つまり、小さな政府と強い政府というのは、これははっきり両立するという意識が世界にはあるわけですよ。私もそれは一つの切り口だと思って見ていたのですが、日本の場合は、政府は小さくなったかどうかわからないのですが、弱い方向から逆転したという感じはしないし、そして、先ほど小林さんが言われたような話になったときに、いまひとつそこで歯車が合わないというのは、体験的に日本政府というもののアクティビティーに対して、何となく納得いく証拠が少ないということが内外ともにあるのではないだろうか。あるいは、そこはパーセプション・ギャップ（認識の格差）があるかもしれない。大変雑ですけれども、私はそんなふうに見ています。

日本の制度的な補完性をどう壊すか

山崎 北川さん、要するにそういう日本の政治構造というのはどこから崩せばいいんでしょうか。

北川 私は制度的補完性という言葉をよく使っているのですが、制度が複雑に絡み合っていて、制度が制度を補完し合うという仕組みが

戦後50年も続いてきますと、官を中心にしてその都合のいい制度になってしまいます。例えば右肩上がりというパラダイムですと、英、数、国、社、理の五科目の平均点が80点とれる子がいいわけで、学校教育はそれを目標に行われます。数学で800点、1000点とれる子の才能をすりつぶして80点でいいんだという教育になるんですね。等しきを尊ぶで、等しからざるを尊ばない。

そうなってきますと、今日は佐々木総長がいらっしゃいますが、東京大学というようなところを目指すのが就職などで絶対有利という理由だけで行くという形になれば、その形が高等学校から幼稚園へ伝わって、教育ママで、偏差値教育で、というように、お互いが制度的に補完し合うようになる。世界がグローバルになって一物一価になったという環境変化を考えれば、その日本における制度的補完性は、もはや破綻したというパラダイムでとらえるべきだと思います。

もう一つは、日本がそういったキャッチアップのパラダイムですずっと追いつけてきて見事に大成功して、未成熟国から成熟国家へと入ったにもかかわらず、経済、政治体制がまだ未成熟国家の形になっている。これを変えなければなりません。すなわち、経済の世界では顧客満足という言葉で、いわゆるユーザーサイドに立たなければエコノミーは成立しなくなっているのですが、わたしはこれをデモクラシーで考えたわけです。そうすると、顧客満足という場合、経営者の方が顧客を客体としてとらえることはとても正しいことだと思いますが、私どもは県民満足ということに対して、県民を客体としてとらえるのはいかなものかという議論を何回もしたんです。例えば、本当は県民の方は我々にとって

株主ではないのかということになって。

宮内 主体ですよ。

北川 そうです。最終的に主体になったんです。だから、我々は主役である県民の方々の意思にしたがってサービスを提供するという形に変わってこないといけません。今回の狂牛病の問題などは、我々からすれば全くばかげた発想で、とても耐えられないほどの古さだと思うんです。そういう状況から考えれば、県民を満足させる行政というおごりは全く間違いです。「県民を」という目的格で客体ととらえることは甚だ失礼だと、考えたわけです。

だから、主体として、県民が満足できるという言葉に本当に変わってこないといけないということになると、キーコンセプトは「生活者起点」で、タックスペイヤーのサイドに立つということになります。だけれども、タックスペイヤーは限られた人々であって、お年を召した方とか子どもさんなど必ずしも税金を納めていらっしゃらない方もおられますから、こう生きようとする意思をお持ちの方を総称して「生活者」ということになったわけです。最初、生活者優先とか生活者重視という言葉だったんですが、何かしっくりこなくて、宮内さんがおっしゃったように主体だとするならば、生活者から起きてくるという起点ですね。それで、キーコンセプトは生活者起点になったんですよ。そしてキーワードはオープンです。情報公開です。

情報公開というのはどういうことかという、実は政治とか行政にとってはいったんは公開するわけですからとてもつらいことですが、公開してしまえば、私どもにとっては県

民ですが、県民の皆さんの自己責任を問いますよということです。「あなた方は同調者でしょう。だから、あなた方のレベル以上のデモクラシーというのは絶対できない。三重県のレベルを決めるのは知事でも県庁でも何でもない、あなた方のレベルなんだ」ということをはっきり言っておかないといけません。それを避けてここがもたれ合いになってきたのです。

山崎 おもしろい議論ですね。その議論はまた別の機会にもっとやれると思うんです。というのは、それと政治家のリーダーシップとの関係はどうなるんだという議論が当然出てきますよね。

北川 ええ。

山崎 念のためにひとつだけ例を挙げると、昔、美濃部都政が東京都にごみの山をつくって、ごみ焼却場をどこにもつukれないものだから、都民の方でどうぞご議論くださいと、完全に透明化した。私は何もしません、結論がついたらそのとおりにやりますと。結局これは無責任行政だったわけですね。恐らく北川さんはそんなことは考えていらっしゃらないと思いますが、県民主体ということと、政治家の一步前へ出るリーダーシップとの関係はどうなのかという疑問がでるわけです。今、宮内さんは日本の社会制度というのは循環でできている、堂々めぐりだと。また、北川さんはそれを別の言葉で制度の補完性とおっしゃった。ただ、これはすごく大きい問題ですから別の機会にゆずるとしても、きょう私が伺いたいのは、それをどこで、だれが破ればいいのか。

北川 私は地方自治の責任者ですから、地方自治体から破りましょうということを行っています。

山崎 具体的にどうなさいますか。

北川 基本的にもう全部つくり変えていこうと思っています。私は知事になったときに、ひとつは県庁の職員の意識改革、県庁全体の改革を、そして次に県政の改革という三段論法で進めようと思いました。

山崎 そのときに例えば、具体的な問題で県会議員さんが座り込みをしませんか。

北川 情報公開などにより議会が何回も議論をして、今、多分日本一になっているんです。それはこちらの決意による部分もあります。議会と何回も激しくバッティングしましたが、やはり転換点がありました。何が最大の転機だったかということ、ひとつは県庁のカラー出張の問題が出たときに、もうとにかく全部出せと、本当に出した。そのときに県議会も一緒に全部出しましたね。全部出すことがとても大切です。そこで、ああ、そうかということがわかったんですね。

もうひとつは、県には細事業といって、予算のついた一番細かい事業が3300ほどあったのですが、それを私どものサイドで、県が公的に関与すべきことを6つの判断基準で絞り込んだんです。公共財とか、外部経済とかですね。そして全部チェックしたら、県が公的に関与すべきでない事業というのが275本出てきたんです。ほとんど補助金でした。それを私は、まだ決定していない中で、意思形成過程の中で県議会に出したんですね。そうした

らもう大騒ぎになりましたが、県民が入ってオープンでしたから、何といっぺんに202本なくなったのです。

山崎 地方自治体も国を小さくしたような規模で、例えば業者と政治家が癒着しているとか、そういうふうが悪党視できればいいけれども、うっかりすると、それが何かかわいそうな民衆を保護することと矛盾するとか、つまり、日本社会というのは常にそういう変な循環になっていませんか。

北川 それで、宮内さんがおっしゃったことになるのですが、今までのキャッチアップの良循環が、悪循環になってしまった。だから、今度はそれを全部良循環に変えればいわけですね。そのキーワードは情報公開だと思います。

山崎 宮内さんにもう一度投げ返しますが、先ほどの銀行が大企業を守らないと自分もつぶれる、ないしは公的資金の導入をまた受けなきゃならない。そうすると経営責任を問われるというような話がありますね。では、もしも総理が大決断をもって強制的に公的資金を導入させて、そして、責任の問題を明らかにして、そして記者会見で、前の青木建設のときのように、ああ、また一つつぶれたか、おれの改革は進んだと言ったらどうなるでしょう。

宮内 僕もその先を政府がどう考えているのかわからないんです。結局、銀行が不良債権を処理しようと思ったら、自己資本が小さくなる、それでは銀行が立ち行かないから公的資金を入れます。公的資金を入れることに

よって、銀行よ、あなたは強くなりましたよ、しっかり不良債権処理しなさいよと言うのか、それとも、銀行は強くなりましたね、これからは顧客をつぶさないように貸し出しをしなさいと言うのか。

宮内 実は両方やっているんです。すぐに政府系金融機関がかわりに出てくる。それから、次はひとつ大きな企業が倒れたら中小企業を守れということになる、ただ、つぶれるということは、効率の低いオーバー・キャパシティー（過剰生産能力）のものを市場から退去させるということなんですね。ところが、全然そうならない。今の民事再生法にしてもそうですが、完全に退去させずにキャパシティーを残してしまう。だから、日本でも、市場経済における優勝劣敗という、その厳しい選択がないことには効率が上がらない。しかし、現実には厳しい選択はなかなかできないんですよ。

国民の危機感が薄いのはなぜか

山崎 小林さんは、日本には危機感がないと最初におっしゃった。私もそう思います。現実には失業が5.5%、ドイツは10%ですよ。まだその差は5%あるんですよ。多分10%になっても今の日本に革命は起こりっこないと思う。すると、それぐらいの覚悟をしてやって、やれないことはないはずですよ。つまり、危機感が起これば、小林さんがおっしゃるように、むしろそこで改革のパネになるはずですよ。そのきっかけはどうしたらいいのでしょうか。

小林 当たり前の話なんです、本当に危機

があれば、普通の人には危機感というのを持ちますよね。今多くの人が危機感を持っていないというのは、別に鈍感というのではなくて、多くの人にとって危機がないからなんです。これは非常にはっきりしていることで。

山崎 状況が見えないからということはありませんか。

小林 見えない人もいます。だけれども、実際には、今日本の経済上の数字をずっと見ていますと、大問題だというのは国の借金だけなんです。

山崎 だけれども、銀行の中身がどうなっているのかについては、これは少なくとも小林さんは経営者だからご存じでしょうが、私どもには公開されていません。

小林 それはそれで非常に問題です。もちろん企業、銀行の中身が、本当にペイオフをやったときに大丈夫な状況にあるのかどうかというのは、それは多くの人がやっぱり心配しているでしょう。ですが、マクロの数字を見たときには、まさに常に出てくる1400兆の個人金融資産にしたって、例えば今だって、やや円安になったからとはいいいながら、1人当たりの国民所得はついこの間まで世界のトップだったんだから。それで、しかも、デフレ、デフレというけれども、おかげで実質からいったらうんとモノを買いやすくなった。借金は確かにデフレのおかげで重みが増しています。だが、本当の意味でかなりの人たちが大変だと感じるまでには、まだ距離がある。だけれども、本当にそれが来るまで待つというのは、これはどう考えたって、今の

段階ではそこまで割り切れない。やっぱり何とかすべきじゃないかと僕は思うんです。

そのときのきっかけは、また銀行、金融システムというのは経済のまさに静脈、動脈で、ここはきちんとしていなきゃいけないし、ここが国際的な意味での競争力を持っていないと、もちろん資本市場はありますが、将来に向かって、いろいろベンチャーだ何だといっても、前に向かって動けない。金融機関が健全たる状況をきちんつくるということは、それが絶対条件じゃないけれども、健全な経済としては非常に重要な条件なわけです。さっき北川さんが、透明度、公開だとおっしゃった。それはもうまさに、今、不良債権の問題等を含めて、これは銀行ばかりじゃなくて、実は生保も損保も含めて、あるいは銀行は大銀行ばかりじゃなくて地銀その他も含めて、本当にどういう状況にあるのかというところが公開されていない。だから、ある意味では、健全なのにあそこもここもだめなんだろうと思われている、冗談ではない、と反論しているところもある。しかし、実際には大変なのに、そこを何らかの形で当面生き延びているようなところは、政府、そしてまた当事者が、本当にその気になれば手をつけられるところだし、そこは、さっきお二方がおっしゃった、それは全国ベースであるか、地方であるか、制度的補完性の穴をあけるひとつのきっかけとしては非常に可能性のあるところだし、取っかかりとしてはやるべきだと思います。これはむしろオープンにすることによって、ええっ本当にそうだったのかという意味での危機感もある。それを思い切って手をつけていけば、本当に強くなるという、逆の意味の安心感を与えるという意味では、本当に小泉さんも、今の政府、政治家も、こ

れはぜひ勇気をもって手をつけなければいけない。この点では、海外の見方はかなり真実をついていますし、ここを動かさない日本の政治的な意思の欠如というのは、もう国債格下げだという感じですよ。ですから、別に海外のイメージだけのために日本を変えるつもりはさらさらなくても、そこはかなり重要な一つのポイントだと思います。

日本の銀行問題にどう向かい合うべきか

山崎 ただ、透明性といいます、政府の中の透明性というのは、これはまた政府が直接努力すればいいことでしょう。だけれども、民間企業、早い話が企業の監査機能というのは変わってきているのですか。

宮内 いや、もうそれは随分変わってきていますね。だから、苦しんでいる。ここ2~3年でさま変わりだと思いますよ。

この3月決算が、みんな3月危機だと言っているのは、急にこの会計制度が国際会計基準にほぼ近いものが要求されるようになってきたからなんです。

小林 銀行は除外しようかという話も出ていますね。

宮内 勘弁してくれという話が出てくる。(笑)

山崎 私がもうひとつ心配なのは、日本の国民、自分を含めてですけれども、例えば昔、石油ショックというのがあったときに、トイレトペーパーを買いに主婦が走ったわけです。何ら合理性がなかったわけです。今度の

場合、金融危機、これは合理性の少なくともイメージがあります。いってみれば政府が危機感を表明して、正直に対策に乗り出したら、それが引き金になってパニックになるという可能性はないですか。

宮内 恐らくならないでしょうね。日本人はまだ政府のに対する信頼を失っていませんから。

山崎 政府が正直に危機感を表明したらですが。

宮内 危機感を表明し、政府が助けに出るといのがその次に入るんでしょうね。

山崎 でも、それをやったら、さっきおっしゃった元も子もない循環に入るから政府は助けないという。

小林 政府には、今、山崎さんがおっしゃったような危惧が結構あるんでしょうね。いろいろオープンにしたい。しかし、オープンにしたところで、そうか、それじゃやりましようと言ってもらえるかわりに、まさにパニックになっちゃ大変ということが確かにあるんだと思いますよ。

宮内 実は不良債権の実態をオープンにするというのは、そう簡単なことではありません。つぶれてしまった企業に対する債権だけの問題であれば、はっきりさせることもできます。しかし、銀行も生き物、企業も生き物なんです。グレーゾーンが存在するそれで不良債権は幾らだと言われても、これは大変難しいんですよ。それで、検査マニュアルというの

をつくって、幾つかに分類しろということなのですが、あのとおりにやってもまだわからない。

例えば債務超過で3期連続赤字である。これをつぶせというのはしようがないと思うのですが、債務超過だけでも、利益が出ている、来期も出そうだ。こういう会社をどうするかというのは難しい問題です。将来の可能性を考えれば、これは生かしておかないといけないということもありえる。ある政治家の言葉では、生かすも殺すも、生命体として生きているものは残せ、そうでないのは死ぬべきだという議論があるんですけども、そここのところの判断をするのが銀行業務なんです。その判断が甘くなると不良債権をつくってしまうことになるのですが。

山崎 審判がプレーヤーの一人になっているわけでしょう。

宮内 本当は銀行だけが、企業の生死にの審判役になっているというのはおかしな話なのです。これは数十年にわたって間接金融という、国にとって最も制御しやすい制度を偏重してきたツケが、今一挙に来ているわけです。

山崎 間接金融というのはどういうことですか。

宮内 間接金融というのは、お金を持っている人が銀行に預けて、銀行がそのお金を企業に融資する。直接金融というのは、企業が株を出すとか、社債を発行する。格付けをとって、我々の安全度はこうですよということまで直接お金を持っている人から資金調達をする

ことですが、日本はもう徹頭徹尾、間接金融だったわけです。間接金融で銀行にお金を集めさせると、あとは大蔵省がコントロールできたわけです、日本のお金を完全にコントロールできたわけですね。それが日本の戦後復興に一定の役割を果たした傾斜生産方式を資金面から支えたわけです。例えばエンターテインメントなどの産業に貸さずに石炭産業に貸しなさいとか、甲乙丙という業種分類までつくって融資を決めていた。

その当時と状況がまったく変わってしまっているにもかかわらず、銀行危機が金融危機だとイコールになる世界をつくってしまった。これが間違いのもとですね。銀行危機になっても、金融は資本市場があるから大丈夫ですと言えれば金融危機にならないんですけども、日本は残念ながら、銀行危機は金融危機なんですね。

山崎 しかし、依然として短期的にどうすればいいかという話はちっとも見えてこない。

佐々木 だから、小泉さんの改革の意味は、先ほどの北川さんの言葉で言えば、相互補完性のメカニズムを変えようということなのでしょう。少なくともトップの方から変えるためのメッセージを出し始めた総理大臣が誕生したということでは、私は非常に大きな意味があると思う。ただ、それが、目の前の経済にどういうインパクトを与える具体的な結果を生み出すかということについては、自信を持って語れる人は非常に少ないということかと思う。ただ、方向性が見えるかどうかという意味で、政治的意思をどういう形で表明するかということの重要性というのは、それはそれなりにある。何か具体的にここのマー

ケットはこうしようという話とは違った次元の問題というのは政治的にはあるんじゃないだろうかと思います。

それは、小林さんが言われた、どこか信頼感がいまひとつという話にこたえるということについては、まだ希望を持つことができるのではないか。それが何か景気をよくするとかなんとかという、そういうレベルの話になっちゃうと、途端に何かつながりが見えにくくなっていくというのはあるのですが。

小林 短期というか当面の話では、ダイエーの処理について批判もあったが、小泉さんの姿勢というのは必ずしもトゥー・ビッグ・トゥー・フェイル(too big to fail)ばかりじゃなくて、かなり是々非々だということははっきりしていると思いますね。

マーケットを満足させる政治とは何か

山崎 小泉さんの何しろはっきりした成果は、皮肉なことに外交なんです。あの外交能力もない外務大臣を持ちながら、外交では去年から今年にかけて点数を稼いだ。9月11日のテロ対策は見事でした。あれでアフガン援助は5億で済んだ。あれをサボってごらんなさい。今、何十億ドルと払わされていますよ。だから、結局、政治は、これが国際政治であっても相手は人間で顔が見えていれば、あれを納得させるにはこうすればいいということが比較的わかる。私どもにとって一番わかりにくいのはマーケットの意思ということです。

よく経済評論家がおっしゃっているのを聞いていると、マーケットが何とかをはやしてこうやったとか、何とかを嫌気してこうした

とかいう。いったい、だれがそんなことを決めているんだと私は聞きたくなる。そういう要するに得体の知れないものが向こうにいるわけです。民主主義ともちょっと違って、北川さんがおっしゃるように、県民というのは具体的に最後には顔があります。しかし、マーケットというのは本当に顔がない。これを満足させるというのはどういう政治なのでしょうか。

北川 要するに、全体を入れかえなければ仕方がないわけです。新しく仕組みをつくることです。先ほどの制度補完性からいくと、部分的なことを、ひとつの問題を特化してずっと引っ張り上げますと、全部制度的な矛盾が浮かび上がってくると思うんです。知事の立場でいきますと、地方分権というのを徹底的に分析して、徹底的に引っ張り上げますと、この国の持つ全部の矛盾が浮かび上がってくるわけです。最大の矛盾はモラルハザードです。これだけ金利が安ければ、借金しまくって道路をつくり、下水道をつくった方がいいわけです。国からは今どンドン、景気対策で補助金が出てきてすごく有利なんです。そうすると、市町村は県へ、県は国へと頼っていく、こういうモラルハザードが起きているということが、すなわちこの国を悪くしているわけです。借金すればするほど得だということになるわけですから、そこには顧客の満足を高めるという意義はさらさらないわけですね。

山崎 しかし、借金を今すると、デフレスパイラルでますます借金の重みも増えるのではないですか。

北川 それはどうぞもう国で、私はもうギブアップしますと、今はそういうシステムなんです。

山崎 そうですか。

北川 だから、そういうモラルハザードが起きないように、我々は失敗する自由もよこせと言っているんです。失敗するから、企業の方は命をかけていろんなことをやられるわけですね。そうした感覚は中央集権の中では非常に薄いわけです。だから、そこを変えて、本当に分権というのは権限と責任を明確にすることであるということから始めたら、我々の総和が国に返っていくということになる。そのために地方分権一括法というのはすごく意味のある法律でした。これが通ったおかげで、政府に対する説明責任よりは、県民に対する説明責任となったからこそ、従来のどこどこ省の局長とか元副知事とかが、とんでもないといわれていた人に知事選で負けることになった。これは、本人の個性もさることながら、常識と思ってやってきたことが全く変わっちゃったという、時代の変化を見事に象徴しています。とうとう総理まで変人になったという（笑）、これにはこうした前提があったんですよ。

山崎 北川さんのご努力およびパイオニア精神のおかげで寄与したところは大きいけれども、少なくとも政治にはそういう努力が効く。しかし、マーケットを相手にどういうメッセージを出せば日本の窮状は救われるのですか。

宮内 マーケットが期待する政策を出せば、

マーケットは冷静に評価するんですね。むしろ、政策が間違っていると、今度はマーケットの暴力というのが出てくる。これじゃだめだといって、行き過ぎた暴力的な反応が出てくると思います。

山崎 だけれども、政策が間違っているかどうかということが出てくるまでに時間がかかりますね。もうマーケットは毎日反応しているわけですから、とりあえずどうすればいいんですか。

宮内 マーケットというのはある意味では民主主義なんですよ。

山崎 それがちょっとよくわからない。

宮内 膨大な売り買いの合ったところがマーケットですから、いろんな思惑の交差しているところですね。だから、小泉さんがやってくれる、だめだろうというので交差しているわけですよ。そのマッチしたところがマーケットをつくれますから、本当に危うい均衡のところマーケットというのはできているわけです。その均衡を崩すようなピントの外れたことを言うと、マーケットは大きく動くわけです。

マーケットの意思とは絶対なのか

小林 僕は、正直言うと、宮内さんとは、マーケットの理解度において、それからマーケットに対する信頼度において考えが違うんですよ。

山崎 そうですか。

小林 理解度は浅い。信頼度も低い。実はマーケットというのは、ある意味では非常に多くのプレーヤーがいろんな異なった思惑でいろいろやっている。結果的にはデモクラシーが平均的ですぐれたものを同じ評価をするのだと思うんですが、違うところは、マーケットのかなりの部分は、人を思い切って損させても、やっぱり得しようというかなりのプレーヤーが意図的に動くことによって、かなりゆがんだ動き方をすることがままある。僕は別に先のエンロンがすべてなんていうつもりは全然ないですよ。ないけれども、それは実はもともとそういう要素があった。例えば株式市場における株価というのはいったい何を反映するのか、あるいは為替レートは何を反映するのかというの、かつてとは違ってきている。長い目で見れば、株価や為替は企業のファンダメンタルズを、あるいは国家のファンダメンタルズを反映する。だけれども、短期で見ると、短期、短期で動かしている連中は、むしろ株価や為替レートはファンダメンタルズを動かすようなことを行っているわけです。企業は株価を維持するために、極端に言えば、悪いことをしても増益を続けなきゃどうにもならないという状況に追い込まれるわけですね。かつてもそういう状況がなかったとは言わないけれども、こここのところそういう状況が非常に目立つようになってきた。ですから、実際に勝っているときはマーケットというのはすばらしい味方だが、しかし、いったん負け始めると、こんなに理不尽なものはあるのかと。今はある意味では過渡期かもしれませんね。過渡期かもしれないんだけど、ものすごくそういうゆがみが今表面化してきた。

最初にダボスのことをお話をしましたが、

アメリカの連中自身がマーケットにもうつき合えないよと言いだめたのは、かなりひどい状況がやっぱりある。アメリカは、自浄作用というか、是正する方向に今動き始めていると思うけれども、マーケットは、一言で言えば不気味ですよ。だから、ほどほどにマーケットとはつき合えないと大げかをする。もちろん大得する人もいるんだけど。ですから、マーケットというものと相対するときには、ある意味では自らを律する、あまり自分の力を過信をしてはいけないということは、このところ非常にはっきりしてきているんじゃないかという気がします。

宮内 小林さんが今おっしゃったことは、全く認識は一緒なんです。マーケットが正しく機能するには、クリーンでないといけない。クリーンで正しい、公正な競争というものを担保しないマーケットというのは、ロシアンキャピタリズムになるわけです。だから、エンロンの場合も、エンロンが粉飾決算したということがおかしくしたわけですね。粉飾決算をしたのは、これはまさに経営者の責任ですが、そういうゆがみというのが常にマーケットに入ってくるんですね。アメリカは今後ものすごい自浄作用で、マーケットの透明性を高めていくと思う。マーケットの参加者全員が常に正しい行動をとるとは限らない。それを前提としてもっとよくしないといけないという努力を続けていけば、私が言ったような原理主義的なマーケットでも、現実には小林さんのおっしゃったとおりに近づいてくる。

北川 私も同じことを思うわけです。今まではサブライサイドの立場で行政、政治が成り

立っていますから、非効率なところへ補助金を支出するというのも政府の仕事になってきた。我々はそのことを明確に思い切って振り替えていかないと、政府を取り巻く状況は変わらない。例えば県でいうと、三重県を取り巻く団体が5000とも言われていましたが、それは生産の味方なんですよ。だから、知事選挙をやるときには、その推薦団体をいかに取りつけるかということになる。商工会議所、医師会、農協、漁協、労働組合といった団体です。この方たちはタックス・イーター（税金を使う人）なんですよ。タックス・イーターの人と組んでしまうと、しょせん護送船団だと私はもう言い切っている。そこではマーケットが公正に働かないんです。

だから、効率のいいところをどうサポートしていくかとか、ジャッジメントをいかに間違えなくやるかという、これが我々の世界であって、プレイング・マネジャーをあまりやったらいけないと思っている。そういうふうなことが両々相まって、それで初めてお互い緊張感のあるパートナーシップが担保される。小林さんのあまり信用もできないというお話も基本原則としては宮内さんのお話と同じことだと思いますが、国の形というものを21世紀あたりにはそういう形にしていけないと、結局はだめなんじゃないかなというのを痛切に感じます。

山崎 佐々木さん、要するに民主主義というのは、時々もちろん衆愚政治になるけれども、少なくとも一人ひとりの人間が自分で人気投票をしているわけです。つまり、一人ひとりの投票者が自分の信念ないし好みなりで自分の立場で投票している。しかし、マーケットの投票者は、ケインズが言ったように他人志

向の人気投票で、自分が好きだから投票するのではなくて、みんなが好きだろうと思って投票するわけです。私は、そこに何か根本的に市場というものの限界があるような気がしているのですが。

佐々木 おそらく市場の性格が変わってきたということがあるのではないかと、思います。やっぱりこの10年間は、市場といったら金融の世界のことを基本的に我々は考えていて、80年代の自動車摩擦のあの懐かしい時代とは明らかに違うマーケットの構造があって、しかも、ものすごく反応が早いし、テンポは早いし、ダメージもものすごく大きいということがある。すべてに時間の概念とマーケットの構造も変わってきたということがあるから、そこでゆがむということもあるかもしれないし、いや、マーケットは実はつくられているということはないんだろうかと思って見始めているところもある。日本の現状も、ややそういうところは、なきにしもあらずみたいなところがありますから、そこがマーケットの側でも、宮内さんが言われたような論点をきちっと言うことが非常に大事になっていますね。つまり、公正さみたいなことをどのように担保するのか、だから、アメリカで起こっていることをまた日本にバックラッシュしてきて、やっぱりマーケットもだめなんだなというような話にならないようなロジックをきちんと、どういう形で説得的に示すかということも、考えなくてはならない。何かこっちの宿題が終わらないうちに、また次の宿題が出てきやしないかというのが、ちょっと政治的なムードとしてはありますね。

日本の経済的な将来をどう構想すべきか

山崎 それと、問題自体が全く多層的、マルチレイヤーなんですね。今、非常に長いスパンの中で、例えば日本の経済的将来はどうあるのか、早い話が寡民小国なのか、それとも多人種社会、多民族社会をつかって、うんと元気でやるのかという、そういうレベルの議論もある。そうかと思うと、もうとにかくこの春から危ないから、何とかしようじゃないかと。それはしようがないことだけれども、われわれを非常に混乱させている。今日あえて私は、失礼を顧みず短期的な問題に集中して、どうしたらいいのですかと聞くことによって問題の本質を浮き彫りにしたいと思ったのですが、依然として問題は多層的です。

北川 今は過渡期だと思うんです。小林さんがダボス会議のお話をされたのは、まさにそういうことを言われていたと思います。行政、政治の立場から言いますと、戦後、経済オンリーで来て、佐々木先生がおっしゃられたインタレスト・ポリティクスが続いてきたものですから、本来、政治行政が経済に資するためのものか、文化に資するためのものかというこの議論がなされていない。そこに今の不安感が生まれているような気がします。

小林 それは大変重要なことですね。

北川 だから、そのあたりが我々の本当の守備範囲であって、あとは規制緩和で、経済は先ほどのジャスティス、公正さをどう担保するかを考えればいい。我々は人のありようとか文化に資するということを徹底的に議論していかないと、今日のために、明日豊かにな

ろうとかそういうことだけの話になってしまいます。国の根幹が、国、県、市町村、三層制になっていることも語られずに、東京の一極集中も語られずに、何でも経済、経済ということになってしまう。この貧弱さというのはあると思います。

宮内 おっしゃる通りです。我々は経済の担い手であって富をつくり上げる、私はそれに集中したいと思いますし、それを政治が邪魔してほしくない。

北川 そうそう、それに集中して、煩わされることなく。

宮内 頑張れるようにしてほしい。その果実は社会でとってください。

北川 そしてそれが市場を構成する。

宮内 今の日本ではそれがもう一緒になって議論され、自由な企業活動が阻害されている。企業が果たすべき役割と社会が担うべき役割の区分がはっきりしていませんね。

北川 県の経済的規制というのを私は調べたのですが、7つでした。それも林業などに関するもうごく些細な、戦後にできたもので、その7つをやめたわけです。だから、経済的規制は全然ない。残っているものは、国の規制ばかりなのです。

小林 僕は決して、今の日本人の知性のレベルだとか、倫理的なレベルを過小評価するつもりはありません。だけれども、自分自身のことを含めて、本当に公正さ、透明性、そう

いったものを基礎とした市場をつくるについて、戦後50年の間につくり上げた日本の個人の倫理度だとか知性というのは、本当に信頼していいのかと、思っているわけです。最終的には個人です。だから、そこが信頼できないと、制度とか仕組みで押さえていかなきゃいけないという議論もありえる。アメリカの社会に自立、自助、回復力があるというのは、その辺の教育の問題も、あるいは宗教の問題もあるかもしれない。そのところは、卑下するわけじゃないけれども、もう少し我々は冷静に見ないと、アメリカで成功している市場というのは、同じような形で日本でも成功するかというと、そこはもう少し慎重に考えるべきだと思うし、話が飛んでしまうのですが、ぜひ教育の問題については本当に今。

佐々木 教育を過度に論ずるのはやっぱり問題があるように思えますが。

宮内 アメリカの社会には、アンフェアということに対してはあってはならないことだという倫理観がありますね。日本はそうでなく、うまいことしてやったというその差ですね。この差は実に大きいと思います。

山崎 日本では、要するに民主主義を進めたのはよかったけれども、それと引き換えにノーブレス・オブリージ（高貴なるものの義務）という観念を完全に捨ててしまったし、それをつくる具体的な社会基盤がない。アメリカというのはやっぱり階層社会ですから、これはもうはっきりしている。読む新聞から違っている。そんなことを言ったってしようがないんだけど、またこうした問題は改めて議論を深めてみたいと思っています。